

第1回策定委員会におけるご意見への回答

	意見	回答
1	<p>「地域包括支援センターの権利擁護事業・虐待に関する相談件数」について、他市町村においても徳島市と同様に増加しているのか。</p> <p>また、件数が増加した要因は何か。相談しやすくなったのであれば良い方向だと思う。</p>	<p>徳島市と比較すると、全国・徳島県も同様に養護者による虐待者による相談・通報の対応件数は過去5年度(H29-R3)増加傾向にある。</p> <p>徳島市の相談件数の増加した原因は、委託先の徳島市地域包括支援センターにおいてパンフレット・ホームページにより「虐待の早期発見・防止・権利擁護」の広報の成果と思われる。</p>
2	<p>「在宅介護実態調査」では、要介護者の63%、中重度者の47.5%が「施設等の入所・入居を検討していない」と回答しているが、希望と現状には違いがあるのか。</p> <p>また、老々介護では悲しい事件も度々あるが、求めてきてくれないと行政としては介入しづらいのか。</p>	<p>「在宅介護実態調査」の結果より、中重度の要介護状態になっても、在宅生活の継続を望む高齢者が多くなっている状況である。また、本市は、介護保険サービスのうち、在宅サービスの第1号被保険者1人あたり給付月額が、全国平均及び徳島平均と比較して高い傾向にあり、介護保険サービスを利用しながら在宅で生活している人が多くなっていると考えられる。</p> <p>在宅サービスの充実を図っていくとともに、家族介護者を支援する取組が重要であるとする。</p>
3	<p>今年の夏は酷暑であったこともあり、一人暮らしの方のフレイル予防に、配食サービスを兼ねた安否確認や見守りが重要であるとする。</p> <p>地方自治体が費用を一部負担することや、一人暮らしの方を登録しておくことで、さらにフレイル予防の先回りとして、一人暮らしの方の健康寿命を延ばすことができると考える。行政機関、包括支援センター、民生委員、介護事業所などが連携することが必要であるとする。</p> <p>その他にも、緊急連携システムや新聞販売店による見守り活動など、訪問による安否確認を兼ねたサービスを利用することで、遠方の家族や近隣住民からの心配も大きく軽減できるのではないか。</p>	<p>配食サービスにおいて、要支援、要介護認定を受けている65歳以上の一人暮らし高齢者の方で、傷病等の理由から見守り等の支援が必要な方に対して費用を一部負担し、配食サービスを兼ねた安否確認や見守りを実施している。</p> <p>委託先の地域包括支援センターにおいて、要支援高齢者（一人暮らし・高齢者のみの世帯・寝たきり高齢者など過去相談者等）の情報を管理しており、行政機関と包括支援センター等と連携し情報共有している。</p> <p>見守り活動はとくしま見守りねっとにおいて、高齢者や障害者等が地域で安心して暮らせるように、協力事業所等と連携し、見守り活動や安否確認を実施している。もし、異変を発見した場合は警察署・消防署・徳島市地域包括支援センター等に通報する。</p>